特集「今こそ向き合う、気候変動」

NGO・NPOの活動事例から

「気候変動」という地球規模の問題に向けて、「緩和策」と「適応策」それぞれの活動を展開している助成団体の取り組みをご紹介します

緩和

団体名 **環境首都創造NGO全国ネットワーク**

活動名 **1.5℃以内を実現する、地域からの戦略的な気候変動防止・持続可能なまちづくりの推進とそれを支える人づくり**

京都府京都市中京区　http://www.eco-capital.net/

自治体・専門家・研究者・NGOが協働で環境政策を提案

未来の気候変動の要因を抑え込んでいく 緩和策

いま求められている社会モデルを探して

環境首都創造NGO全国ネットワークは、自治体と協働して持続可能な地域社会❶の創造に取り組むため、2011年1月に発足したNGOのネットワークです。助成金などを資金に、自治体、専門家・研究者、NGOが活動して、環境首都創造フォーラムを毎年開催し、政策議論などを行っています。国内でも自治体、専門家・研究者、NGOが一緒になって環境政策を推進するための取り組みをしている団体は少なく、研鑽の場ともなっています。

プロジェクトの目的は、「パリ協定」の発効を受けて、今世紀末の気温上昇を1.5℃未満に抑えることに地域社会が率先して取り組むとともに、持続可能な社会構築と生活の質の向上を目指す総合的なまちづくりのモデルとなる計画を、NGO、自治体、専門家が協働で構築し、日本社会に提案、具体化することです。

優秀モデルは発信して広めていく

また、自治体が積極的に脱炭素社会、持続可能で豊かな社会づくりを行うために、どのような政策を地域で展開すればいいのでしょうか。それを地域社会、NGO、専門家が情報交換しながら考えた、実行・評価するためのツール「地域から持続可能で豊かな社会をつくる自治体政策評価オリンピック」を展開します。優秀事例は全国フォーラム開催時に発表・表彰し、多くの自治体やNGO、研究者、住民と共有していきます。

今後は優秀なモデル事例を見いだし、広く周知していきたいと考えています。自治体が自己評価ツールとして活用することで、次に取りかかるべき施策例がわかり政策を体系的に組み立てられるため、パリ協定が実現する社会を目指して具体的に取り組めると考えています。

ネットワーク参加者による会議の様子

参加メンバーによる打ち合わせにて

山口県宇部市での環境首都創造フォーラムにて

団体名 **特定非営利活動法人地域再生機構**

活動名 **岐阜県実践型自然エネルギー学校（小水力発電）の開催と普及モデルづくり**

岐阜県恵那市　http://chiikisaisei.org

再生可能エネルギーは自らの手で作り出せる！

豊かな水と人々の熱意が貴重な地域資源

地域再生機構は、持続可能な農山村、中山間地の実現を目的に、地域の資源を活用した再生可能エネルギーである小水力発電❷や木質バイオマス❸の導入の支援、人材の育成、普及啓発を行っています。

このプロジェクトは主に郡上市、大垣市を対象に、再生可能エネルギーの一つである小水力発電導入手法を学ぶ「自然エネルギー学校」を開催しています。座学・見学に加えて実際に現場で小水力発電導入（調査→設計→設備設置）を実践することで、より実務的な経験を持った小水力発電開発の担い手を育成します。岐阜県は、再生可能エネルギーの一つである小水力発電分野に関して包蔵水力量が全国1位と、水力発電所適地に恵まれた地域であるにも関わらず、小水力発電の導入は進んでいませんでした。そんな中、地域住民や行政から「小水力発電の導入や手法について、より実践的に学びたい」という声を多くいただく機会があり、本プロジェクトをスタートさせました。現場には、地域への愛着や将来に対する希望、現実としての危機感を持った参加者が集まり「自分たちでもできるかもしれない」という可能性を感じながら活動に取り組んでいます。

事業をきっかけにして環境保全意識が高まる

活動を通して地域住民の意識が「電気やエネルギーは買うだけでなく、作ることができる」と変化したことはプロジェクトの成果の一つだと思います。同時にエネルギー以外にも、地域の環境保全や地球環境問題への意識が、誰かに頼ってたものから、自分たちで解決していこうという主体的なものに変わったことを実感しています。

今後は地域住民、行政機関、外部の専門家との連携をより強めることで、岐阜県内はもちろん、県外の望まれる地域・行政機関とも協力しあい、自然エネルギー学校による活動モデルを広めていきたいと考えています。

エネルギー学校にて設備の仕組みを学ぶ

自分たちで設置した小水力発電設備

参加メンバーの集合写真

ECO WORD

やさしいエコワード講座

❶**持続可能な社会**……将来の世代が現在同様の生活が続けられるように配慮した消費・開発を行う社会

❷**小水力発電**……ダムのような大規模施設ではなく、用水路や小河川を利用して行う小規模な水力発電

❸**木質バイオマス**……木炭やチップ、間伐材など木材に由来する再生可能な燃料資源

特集「今こそ向き合う、気候変動」

NGO・NPOの活動事例から

団体名 PALLISHREE（パリシュリ）

活動名 インド国バフダ入江湿地における強靭なコミュニティ構築のための気候変動適応に向けた住民参加型環境教育と生計改善の実践

インド　http://www.pallishree.org/

サイクロンに負けない地元住民との地域づくり

迫る気候変動に備えて

適応

人々の暮らしを圧迫するサイクロン

パリシュリは、美しい村・理想の村づくりを目的に1986年に設立されました。インド・オディッサ州を活動拠点とし、チャンダカ象保護区設置で移住させられた先住部族問題や、湖周辺の植栽、湖の生態系を守るための育苗、安全な飲料水の確保などに取り組んできたNGO団体です。

オディッサ州のバフダ入江湿地では巨大サイクロンや高潮・干ばつといった気候変動による自然災害に加え、伐採や乱獲といった人為的な圧力により自然環境の破壊が進行し、人々の貧困が深刻化するという悪循環が起こっています。

2014年の巨大サイクロンで被災したバフダ入江湿地の住民からの支援要請を受けたことをきっかけに、気候変動リスクに強いコミュニティをつくり上げるため、地域コミュニティの能力構築と、環境再生に向けた植林・気候変動観測・学習などの取り組みを開始しました。

環境を守りながらコミュニティを強める

以前は環境保全活動がまったく行われていませんでした。今では漁業者や学生、教諭、若者、女性が中心となって、湿地の賢明な利用のほかにも過度に漁業へ依存しない生計手段を確保するなど、災害リスクを分散しながら生活基盤を安定させることを目指しています。

プロジェクトを通して地域住民の信頼を得るとともに、湿地保全の普及啓発活動によって、住民の意識が変わり、以前よりもプロジェクトに対する関心が高まりました。その結果、植林活動支援では住民自ら率先して食事を提供したり植樹ボランティアに参加したりするなど自発的な姿勢が見られるようになりました。

今後は気候変動にスマートに対応するための代替生計の提供、CEPA活動❶をより推進することで地域コミュニティの能力構築を促進するとともに、植林や廃棄物管理などを通じて環境再生をより一層促進していきたいと考えています。

植林を呼びかける壁絵

環境学習の成果展示と生徒による説明

環境モニタリング活動の様子

団体名 WAND（Water, Agroforestry, Nutrition and Development）財団

活動名 ココナッツ農家のアグロフォレストリーへの転換を通じた農村環境の回復及び生活改善：ハイヤン台風被害を被ったフィリピン・レイテ島北部における復興支援

フィリピン　http://mindaterrapretabiochar.blogspot.de/

モノカルチャーからの脱却を目指して

リスクを軽減する適応策

適応のカギは新たな農作物

WAND（Water, Agroforestry, Nutrition and Development）財団は、フィリピンの経済的に厳しい農家の家族が地域社会に参加し、尊厳をもって生活を送れるようになるために、社会的経済的状況を改善することを目的として、青少年のエンパワメントや地方のリーダーシップ開発を行っています。

2013年のハイヤン台風被害に遭ったココナッツ農家の復興を目的とし、被害状況や現在の農業・生活状況に関する調査を実施しました。ココナッツは植樹から収穫まで8年はかかるため、それまで代わりの生活手段を得る必要があります。ココナッツが唯一の収入源という状態では、気候変動で誘発される災害が発生した場合、同じような災難に遭う危険性があります。そこで、ココナッツ栽培の回復だけにとどまらず、地元の森林回復およびアグロフォレストリー❷への転換、農民主体の一次農協設立を推進することが復興につながると考え、プロジェクトがスタートしました。

困難を乗り越えて新たなモデルケースへ

このプロジェクトはWAND財団と九州大学、そしてビサヤ州立大学の研究者が中心となり活動をしています。災害による損害を受けてココナッツ農業を再開する意欲がなくなってしまった人や、家族の生計を守るために大都市へ出稼ぎに出ざるをえなかった人もいて、プロジェクトスタート当初は参加農家の実務者に活動を理解していただくのに苦戦しました。今では多くの住民が、アグロフォレストリーへの移行が農業での自活につながり、気候変動・異常気象に負けない農業基盤になるという意識を持ち、積極的に活動に参加しています。

今後は農産物販売の充実、一次協同組合の設立と強化を図り、将来的にこの事業がレイテ島におけるイニシアチブのモデルケースとして役立つことを期待しています。

現地住民との会議にて

植林を進める様子

住民とのコミュニケーションが重要となる

ECO WORD

やさしいエコワード講座

❶CEPA活動……ラムサール条約の目的である、湿地の保全・再生と賢明な利用を支え、促進するための交流・能力養成・学習・参加・普及啓発活動

❷アグロフォレストリー……樹木を植栽しながら、その樹間で家畜・農作物を飼育・栽培する農林業